

1987年度当研究所の事業計画について

わたくしは、昨年10月1日から公選に基づいて、所長の仕事を引き受けました。前所長の長沢正男教授が研究所の仕事を着実に実行したことを継承し、所員のニーズにしたがって、本年度の研究所の事業計画を立案し、実行したいとおもいます。

いま激動する世界経済の中で、世界が望む日本経済をどのように構築するかが問われています。当研究所も、こうした問題に対応するためにも、改めて日本経済、地域経済と貿易のあり方を地道に研究したいとおもっています。所員のご協力を是非お願いしたいとおもいます。

とりあえず、以下、1987年度の当研究所の計画を示したいとおもいます。

1987年度事業計画

1. 事業計画

(1) 経貿研年報の発行

特集「いま世界経済を問う」

例. 世界と日本の経済と貿易について (仮題)

その他、個別論文・研究ノート・書評

締切予定10月1日

(2) 経貿研. 研究叢書募集

昭和62年度学術研究、共同研究の成果の発表

400字原稿用紙400枚～450枚(仮)程度

発行希望予定者申込み締切、6月1日

(2人以上の場合は常任所員会議で決定する予定)

原稿締切予定日 12月10日

刊行予定日 1988年3月10日

(3) 経貿研. 四季報 (No. 5. 6. 7. 8. 各号) の発行

a. 現代日本の内外の時評 200字10枚以内

b. 研究ノート, 研究余滴 200字8枚以内

c. 随想(旅行記など自由) 200字8枚以内

d. 書評 200字8枚以内

e. その他 発行日予定

各号締切日 No. 5 4月10日 5月15日

No. 6 6月10日 7月10日

No. 7 10月10日 11月10日

No. 8 12月10日 1月20日

自由投稿を歓迎します。

2. 研究計画

本年度は経済・貿易・経済思想の3部門において学術研究をする予定

(1) 経済部門

神奈川県と愛知県の産業構造に関する文献の解析および、両県の比較調査研究

(2) 貿易部門

日本の貿易の実証と理論研究を試みる。

(3) 経済思想部門

現代市民社会体系の研究を経済思想に基盤をおいて展開する。各部門とも、原則として参加者5名とした。できるだけ参加を期待したい。各部とも年2～4回の研究会の開催を期待している。

(4) 学生・市民対象の公開講演会

例. 世界経済の主要課題のうち5分野を予定

3. 学術講演会

例. 経済と貿易, 経済と人間など

4. 所員の研究会 (自由, 2週間前にご連絡下さい)

1987年3月10日

経済貿易研究所長

清水嘉治